

# 第17回 シンポジウム 関西のインフラ強化を進めるために －日本のリーディングエリアとするために－

関西を日本のリーディングエリアとするために必要なインフラ整備のあり方や仕組み等について、産官学の有識者で方向性を議論し、実現に向けた構想をとりまとめて広く発信することを目的に、平成29年4月に「関西のインフラ強化を進める会」を発足させました。この度、「建設技術展2025近畿」において、第17回シンポジウムを開催しましたので報告いたします。 ◆実施日 2025年10月31日（金）13:00～15:00 ◆会場 インテックス大阪 6号館 多目的ホール ◆聴講者 約300名

## プログラム

13:00～13:05 開会挨拶 谷本 光司 一般社団法人近畿建設協会 理事長

13:05～13:55 特別講演「大分県広域交通ネットワーク構想」  
佐藤 樹一郎氏 大分県知事

14:00～15:00 鼎談「国土強靱化の取り組み」  
(京五十音順)

小林 潔司氏 関西のインフラ強化を進める会 委員長  
京都大学経営管理大学院 特任教授  
齋藤 博之氏 国土交通省 近畿地方整備局長  
豊口 佳之氏 国土交通省 四国地方整備局長



齋藤 博之 局長



豊口 佳之 局長



小林 潔司 委員長

## 鼎談 「国土強靱化の取り組み」

近畿地方整備局 齋藤局長

◆「南海トラフ巨大地震対策計画」に基づき、和歌山下津港海岸津波対策、熊野川鮎田水門耐震対策、護岸かさ上げ等を実施。津波被害が予想される国道4号2号線に対し、平行区間で十分な高さを確保した近畿自動車道紀勢線の整備を進めている。

四国地方整備局 長谷川局長

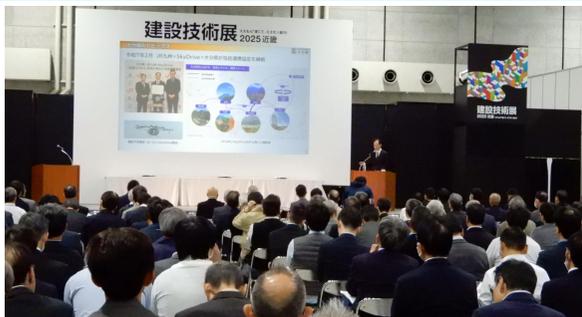
◆南海トラフ地震に備え、河川堤防の耐震化や液状化対策、高知海岸の津波対策、四国8の字ネットワークの整備、高知港の三重防護を推進。事前復興として高台移転などのまちづくり、津波浸水地域を走る道路への避難階段・避難路の設置を進めている。

小林委員長

◆いよいよ2026年度から5カ年の第1次国土強靱化実施中期計画がスタートする。能登半島地震のように今後も想定外の災害が起こり得る。計画のフォローアップを行いながら、省庁や部門、地域の枠を越えて連携し、大規模災害に立ち向かわなければならない。



佐藤 樹一郎 知事



## 特別講演「大分県広域交通ネットワーク構想」

九州-四国を結ぶ豊予海峡ルートは、全国のミッシングリンクの中でも費用対効果(B/C)が最も高いとされている。豊予海峡が整備されれば、国土軸のダブルネットワークが形成され、日本全体に大きな効果がある。

◆九州-四国における半導体関連産業の基盤強化とサプライチェーンの一体的な連携強化に寄与する。

◆災害発生時において関門ルートが止まった場合の代替軸（第二国土軸）として機能するとともに、救援・復興の要となる。

◆九州側の航路、四国側的高速道路、鉄道との接続により、多層的なアクセスネットワークが形成され、インバウンド観光の回遊性の向上につながる。

◆豊予海峡ルートは副首都構想を支える広域ネットワークの中核となる。関西が首都機能を補完するには、西日本全体を結ぶ交通基盤の強化が不可欠。平常時の物流・人流の一体化を加速し、大規模災害時の救援・復旧ルートを確保する「西日本側の司令塔」としての機能を下支える。

## ▼2025年11月13日(木)日刊建設工業新聞



関西のインフラ強化を進める会シンポジウム

関西のインフラ強化を進める会（委員長・小林潔司京都大学特任教授）のシンポジウムでは、佐藤樹一郎大分県知事が「大分県広域交通ネットワーク構想」と題して特別講演。小林委員長、齋藤博之近畿整備局長、豊口佳之四国整備局長が「国土強靱化の取り組み」をテーマに意見を交わした。